② 紙入札方式により参加を希望する者は、所定の受領期限までに必要な申請書等を上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、入札参加希望者は開札日の前日までの間において当該申請書等に関し、当局より説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、提出する申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸ 契約書作成の要否　要

⑹ 落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると当局が判断した申請書等及び入札書を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺ 本案件に係る開札は、落札決定を保留した上で行うものであり、落札の決定及び契約締結は平成27年４月１日を予定するが、当該案件に係る平成27年度予算成立が４月２日以降となった場合は、予算成立日とする。また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

⑻ 手続における交渉の有無　無

⑼ 詳細は入札説明書による。

5 Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : Atuhiro Tadokoro, Deputy Director-General Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵ Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶ Nature and quantity of the services to be required : Operation and administration for Wide Area Network system, 1 set

⑷ Fulfillment period : From 1 April 2015 to 31 March 2016

⑸ Fulfillment place : Refer to the tender explanation

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

② have Grade A or B “Provision of services” in the Kanto・Koshinetsu district or Tokai・Hokuriku district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2013／2014／2015

③ not be under suspension of nomination by Hokuriku Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification to Bid Opening

④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑤ acquire the electric certificate in case of using the Electric Procuring system https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/

⑺ Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 16 : 00　12 February 2015

⑻ Time-limit for tender : 16 : 00　10 March 2015

⑼ Contact point for the notice : Takeyoshi Yagi, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―1―1, Misaki-cho, Chuo-ku, Niigata-City, Niigata-pref, 950―8801, Japan TEL 025―370―6650

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 27 年 1 月 15 日

分任支出負担行為担当官

中国地方整備局

倉吉河川国道事務所長　藤原　光雄

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　31

1 調達内容

⑴ 品目分類番号　15、29

⑵ 調達件名及び数量　倉吉局外電気通信設備保守業務　１式（電子入札対象案件）

⑶ 調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷ 履行期間　平成27年４月１日～平成28年３月31日

⑸ 履行場所　鳥取県倉吉市福庭町１丁目18番地　倉吉河川国道事務所管内

⑹ 入札方法　落札の決定にあたっては、総合評価の方法をもって行うので、

⒜ 総合評価のための性能、機能、技術能力等に関する書類を提出すること。

⒝ 落札の決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。

⑺ 電子入札システムの利用　本案件は競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。

なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出し、紙入札方式に変えることができる。

2 競争参加資格

⑴ 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵ 開札までに平成25・26・27年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた中国地域の競争参加資格を有することが確認できた者であること。

⑶ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の手続を行った者を除く）でないこと。

⑷ 一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（平成26年３月28日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑸ 申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑹ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺ 下記の⒜又は⒝の履行（施工）実績があることを証明した者であること。詳細については、入札説明書による。

⒜ 入札説明書に定める保守又は点検業務の履行実績

⒝ 建設業法上の建設工事のうち「電気工事」又は「電気通信工事」の元請けとしての施工実績

⑻ 配置予定管理技術者が入札説明書に定める要件を満たしていること。

⑼ 電子入札システムにより入札に参加する者は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑽ 分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。